

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第179期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

【会社名】 株式会社リーガルコーポレーション

【英訳名】 REGAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 幸次郎

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 亀田 元之

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 亀田 元之

【縦覧に供する場所】 株式会社リーガルコーポレーション大阪支店
(大阪市浪速区敷津東二丁目6番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第178期 第2四半期 連結累計期間	第179期 第2四半期 連結累計期間	第178期 第2四半期 連結会計期間	第179期 第2四半期 連結会計期間	第178期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	16,876	15,866	9,121	8,527	35,322
経常利益又は 経常損失() (百万円)	440	289	176	151	130
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	451	18	105	90	552
純資産額 (百万円)			7,223	7,014	7,045
総資産額 (百万円)			30,566	30,252	31,410
1株当たり純資産額 (円)			240.70	233.16	234.16
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	15.14	0.61	3.52	3.04	18.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)				3.03	
自己資本比率 (%)			23.5	23.0	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,163	213			463
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132	812			443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	501	1,123			2,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,386	1,576	3,310
従業員数 (名)			1,183	1,152	1,158

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第178期第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
また、第179期第2四半期連結累計期間及び第178期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,152 (838)
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	275 (81)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績および商品仕入実績については、セグメント別に把握することが困難であるため、扱い品目の合計額を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
紳士靴・婦人靴	1,963	

- (注) 1 金額は、卸売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
紳士靴・婦人靴	4,386	

- (注) 1 金額は、仕入金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
靴卸売事業	477		400	

- (注) 1 靴小売事業については、事業の性質上、該当事項はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
靴小売事業	4,013	
靴卸売事業	4,487	
その他	26	
合計	8,527	

- (注) 1 「その他」の販売高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業に収益の改善がみられたものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響などにより、引き続き厳しい状況にありました。個人消費につきましては、持ち直しの動きがみられるものの、雇用不安や景気の先行き不透明感などのマイナス要因もあり、全体として厳しい状況が続いております。

当靴業界におきましても、異業種を交えた競争の激化や低価格販売志向による商品価格の低下などから、依然として厳しい事業環境にあります。

このような環境のなか、当社グループは、ブランド特性に応じた販売チャネル別の営業体制の下で、店頭売上を重視した営業活動、カジュアル・コンフォート商品の開発、直営小売店の出店など積極的な営業活動に注力するとともに、不採算店の閉店、売上原価や販売管理費の見直しなどコスト削減に取り組んでまいりました。

売上面では、一部のブランドで売上を伸ばしたものの、景況感の悪化や天候不順による厳しい外部環境もあり、前年を下回る結果となりました。

一方、利益面では、不採算店の閉店など店舗運営の効率化や人件費、賃借料等の固定費削減効果により、デリバティブ評価損 52百万円の計上があったものの、営業利益、経常利益ともに前年を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は 8,527百万円（前年同四半期比 6.5%減）、営業利益は 184百万円（前年同四半期営業損失 151百万円）、経常利益は 151百万円（前年同四半期経常損失 176百万円）、四半期純利益 90百万円（前年同四半期純損失 105百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

靴小売事業

ブランド・業態別では、ネット通販が好調であり、また、リーガルシューズ店で9月中旬より実施したリーガルウィーク（秋のキャンペーン期間）の店頭売上は目標を達成するなど消費復調の兆しもみられました。一方で、昨年は好調であったアウトレット店の売上が減少したこと、ナチュラルイザーショップの店頭売上が、全体では前年を上回ったものの、前年下期に開店した店舗の売上純増が主要因であり、既存店ベースでは前年を下回るなど、総じて苦戦いたしました。

出退店につきましては、成都伊勢丹店（中国）、青島陽光店（中国）など計3店舗を出店し、松本パルコ店などオンディーヌ2店舗およびサッポロファクトリー店などナチュラルイザーショップ2店舗を閉店いたしました結果、直営小売店の店舗数は、124店舗（前年同四半期 129店舗）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は 4,013百万円、営業損失は 15百万円となりました。

靴卸売事業

紳士靴では、カジュアル・ウォーキングカテゴリーの商品が引き続き好調であり、特に「リーガルウォーカー」は大幅に売上を伸ばすことができましたが、ビジネス商品が伸び悩むなど、総じて苦戦いたしました。一方で、近時取り組んでおりますアパレル業種との協業活動は順調であり、従来の顧客層以外からも支持されるなど、当社のブランド認知度を高めることができました。

婦人靴では、9月まで続いた猛暑の影響により、秋物商品の店頭売れ行きが遅れるなど、総じて低迷いたしました。しかしながら、夏物バーゲン商品在庫が減少したことにより、流通値引きが大幅に削減され、利益率改善には寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,487百万円、営業利益は165百万円となりました。

その他

不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は67百万円、営業利益は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、30,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少いたしました。これは、本社新社屋への移転などに伴う有形固定資産の増加が865百万円あったものの、借入金の返済などにより現金及び預金が1,717百万円減少したことや受取手形及び売掛金が664百万円減少したこと、また投資有価証券が株価の下落による減損処理などにより、129百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、23,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少いたしました。これは、借入金の返済などにより、短期借入金が815百万円、長期借入金が303百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、7,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を計上したことなどにより、利益剰余金が20百万円減少したことや為替換算調整勘定が17百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,576百万円と、前年同四半期と比べ189百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、825百万円と、前年同四半期と比べ154百万円の増加となりました。

主な要因としては、たな卸資産の増加額が前年同四半期と比べ138百万円増加したことや割引手形の増加額が前年同四半期と比べ96百万円減少したものの、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期と比べ360百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、316百万円と、前年同四半期と比べ276百万円の減少となりました。

主な要因としては、前年同四半期にありましたソフトウェアの取得による支出45百万円が当四半期ではなかったことや、前年同四半期にはなかった投資有価証券の売却による収入が72百万円あったものの、本社新社屋への移転などに伴い有形固定資産の取得による支出が前年同四半期と比べ495百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、411百万円と、前年同四半期と比べ396百万円の減少となりました。

主な要因としては、短期借入金の純増加額が前年同四半期と比べ358百万円減少したことや長期借入金の返済による支出が前年同四半期と比べ34百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が可能である以上、当社支配権の移転を伴う買付行為に対する判断は、最終的には株主の皆さまの意思に委ねられるべきものであると考えております。

一方、当社の財務および事業の方針決定を支配するものは、当社発展の原動力や企業価値の本質を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものでなければならないと考えております。

当社は、1902年（明治35年）1月の設立以来「日本の靴を、そして暮らしを豊かにする」という創業理念のもと、一貫して靴の企画・製造・販売に従事してまいりました。靴を履物であると同時に文化・生活の創造の原動力のひとつとしてとらえ、新しい価値の提案をこめることで事業の発展を図ってまいりました。そして企業価値の絶え間ない改革こそが当社発展の原動力であると考えますが、それは当社の長年の事業活動により蓄積されたノウハウや人材をはじめ、お客さま、お取引先さま、出店する地域の皆さまほか、ステークホルダーとの信頼に基づく緊密な関係があっはじめて可能となるものであります。こうした事業の前提となる基盤の構築・維持なくして当社の発展もなく、ひいては企業価値・株主の皆さまの共同の利益の向上を図ることはできないものと考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みは、次のとおりであります。

靴事業を取りまく環境は、今後とも国内市場の成熟化が予測されるなか、経済連携協定の締結による輸入自由化の進展等もあり予測し難い状況にあります。当社における靴事業は、企画部門、製造・調達部門、卸売部門、小売部門より構成されておりますが、今後の中期的な事業の方向性といたしまして、従来の製造卸売業から靴小売事業に軸足を移した事業へと構造の転換を図ってまいります。マーケット指向でお客さまに新しい価値を提供し続けるためには、小売事業に軸足を移していく必要があり、そのシナジー効果を卸売事業と製造・調達事業に活かしてまいります。

当社の長い歴史の中で培われた高度な技術に、新しい提案をこめることで企業としての高付加価値化も進めてまいります。その他、納期の短縮・遵守率向上、調達のグローバル化への対応、人材の育成、財務体質強化等による経営基盤の強化を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役の任期を1年とした上、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。監査役による取締役会への出席や業務状況の調査などを通じ、取締役会の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み）

本プラン導入の目的

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買が可能である以上、株主の皆さまが特定の者の大量買付行為に応じて当社株式の売却を選択されるか否かは、最終的には各株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、突然大量買付行為がなされたときに、大量買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか、あるいは買付行為の当否について株主の皆さまが短期間の内に適切に判断するためには、大量買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆さまにとっても、大量買付行為が当社に与える影響や、大量買付者が当社経営に参画したときの経営方針や事業計画、さらに当社の従業員、関係会社、顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大量買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆さまにとっては重要な判断材料となると考えます。また当該大量買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆さまに損害を与えることが懸念される場合には企業価値を守る措置をとることが当社の取締役としての務めであると考えます。

そこで、当社取締役会は、大量買付行為が行われる場合には、当該買付行為が上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供および取締役会等の検討や大量買付者との交渉・協議等を行っていくための時間の確保のための一定のルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を設定することとし、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大量買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入することといたしました。

本プランの対象となる当社株式の買付行為

本プランの対象となる当社株式の買付行為とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）とします。

注1：特定株主グループとは、

- ）当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）または、
- ）当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）または、
- ）特定株主グループが、注1の（ ）記載の場合は、当該大量買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。
各議決権割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等または同法第27条の2第1項に規定する株券等のいずれかに該当するものを意味します。

特別委員会の設置

当社取締役会は、本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置することとしております。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者（注）のいずれかに該当する者の中から選任します。

特別委員会は、大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否かの判断、大量買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動不発動の判断、一旦発動した対抗措置の停止の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は特別委員会の勧告を最大限尊重するものとします。特別委員会の勧告内容については、その概要を適宜情報開示することとします。

なお、特別委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれに準じる者をいいます。

大量買付ルールの概要

当社が設定する大量買付ルールとは、(a)大量買付者に対して、事前に当社取締役会に対し、必要かつ十分な情報の提供を求め、(b)大量買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保したうえで株主の皆さまに当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大量買付者との交渉・協議を行っていくための手続を定めています。その概要は以下のとおりです。

(a) 大量買付者による当社に対する意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付行為または大量買付行為の提案に先立ち、まず、以下の内容等を記載した意向表明書を当社取締役会に提出していただきます。

- (イ) 大量買付者の名称、住所
- (ロ) 設立準拠法
- (ハ) 代表者の氏名
- (ニ) 国内連絡先
- (ホ) 提案する大量買付行為の概要
- (ヘ) 本プランに定められた大量買付ルールに従う旨の誓約

(b) 大量買付者による当社に対する必要情報の提供

当社取締役会は、上記(a)(イ)~(ヘ)までの全てが記載された意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大量買付者に対して、大量買付行為に関する情報(以下「必要情報」といいます。)として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面(以下「必要情報リスト」といいます。)を交付し、大量買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

必要情報の具体的内容は、大量買付者の属性、大量買付行為の目的および内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は次のとおりです。

- (イ) 大量買付者およびそのグループ(共同保有者および特別関係者を含みます。)の詳細(名称、事業内容、経歴または沿革、資本構成、財務内容、当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)
- (ロ) 大量買付行為の目的、方法および内容(大量買付行為の対価の価額・種類、大量買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大量買付行為の方法の適法性、大量買付行為の実現可能性等を含みます。)
- (ハ) 大量買付行為の価格の算定根拠(算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大量買付行為にかかる一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。)
- (ニ) 大量買付行為の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。)
- (ホ) 当社および当社グループの経営に参画した後に想定している役員候補(当社および当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)、経営方針、事業計画、資本政策、配当政策、資産活用策等
- (ヘ) 当社および当社グループの経営に参画した後に予定する、当社および当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社および当社グループとの関係に関する変更の有無およびその内容

上記に基づき提出された必要情報について当社取締役会が精査した結果、当該必要情報が大量買付行為を評価・検討するための情報として必要十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、大量買付者に対して必要情報がそろって追加的に情報提供を求めることがあります。

大量買付行為の提案があった事実については、速やかに開示します。また当社取締役会に提供された必要情報は、株主の皆さまの判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

なお、当社取締役会は、大量買付行為を評価・検討するための必要十分な必要情報が大量買付者から提出されたと判断した場合には、その旨の通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）を大量買付者に発送し、特別委員会に対して必要情報を提出するとともに、その旨を開示いたします。

(c) 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大量買付行為の評価等の難易度に応じ、大量買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合は最長60日間またはその他の大量買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立した第三者である専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を受けつつ、提供された必要情報を十分に評価・検討し、特別委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆さまへ代替案を提示することもあります。

(d) 取締役会の決議、および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆さまに本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間（以下「株主検討期間」といいます。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することとします。

その場合、当社取締役会は、当社取締役会において具体的な対抗措置の内容を決定したうえで、対抗措置の発動についての承認を議案とする当社株主総会の招集手続きを速やかに実施するものとします。具体的には、当該株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日を定め、当該基準日の2週間前までに公告を行うものとします。当該株主総会において議決権を行使することのできる株主は、基準日における最終の株主名簿に記録された株主とします。

当社取締役会において、株主総会の開催および基準日の決定を決議した場合、取締役会評価期間はその日をもって終了し、ただちに、株主検討期間へ移行することとします。

当該株主総会の開催に際しては、当社取締役会は、大量買付者が提供した必要情報、必要情報に対する当社取締役会の意見、当社取締役会の代替案その他当社取締役会が適切と判断する事項を記載した書面を、株主の皆さまに対し、株主総会招集通知とともに送付し、適時適切にその旨を開示します。

株主総会において対抗措置の発動または不発動について決議された場合、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。当該株主総会が対抗措置を発動することを否決する決議をした場合には、当社取締役会は対抗措置を発動いたしません。当該株主総会の終結をもって株主検討期間は終了することとし、当該株主総会の結果は、決議後適時適切に開示いたします。

(e) 大量買付行為待機期間

株主検討期間を設けない場合は取締役会評価期間を、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間のあわせた期間を大量買付行為待機期間とします。そして大量買付行為待機期間においては、大量買付行為は実施できないものとします。

したがって、大量買付行為は、大量買付行為待機期間の経過後にのみ開始できるものとします。

大量買付行為が実施された場合の対応

(a) 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとることにより大量買付行為に対抗する場合があります。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間およびその他の行使条件を設けることがあります。

(b) 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆さまを説得するに留め、原則として当該大量買付行為に対する対抗措置はとりません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆さまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が例えば以下の(イ)から(チ)のいずれかの類型に該当し、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会の承認を得た上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、上記(a)で述べた対抗措置の発動を決定することができるものとします。

- (イ) 真に当社グループの経営に参画する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- (ロ) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (ハ) 当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (ニ) 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- (ホ) 大量買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など、株主の皆さまの判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆さまに当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- (ヘ) 大量買付者の提案する当社株式の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含むがこれに限りません。）が当社の本源的価値に照らして著しく不十分または不適切であると判断される場合
- (ト) 大量買付者による買付後の経営方針等が不十分または不適切であるため、当社グループの事業の成長性・安定性が阻害され、または顧客および公共の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合
- (チ) 当社の持続的な企業価値増大の実現のため必要不可欠な、従業員、顧客を含む取引先、債権者などの当社にかかる利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付である場合

(c) 対抗処置発動の停止等について

上記(a)または(b)において、当社取締役会が具体的な対抗措置を講ずることを決定した後、当該大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行った場合など、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、または無償割当が行われた後においても、大量買付者が大量買付行為の撤回または変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、特別委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日までの間は、新株予約権無償割当等の中止、または新株予約権無償割当後において、行使期間開始日までの間は、会社による新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとします。このような対抗措置発動の停止を行う場合は、速やかな情報開示を行います。

本プランによる株主の皆さまに与える影響等

(a) 大量買付ルールが株主の皆さまに与える影響等

大量買付ルールは、株主の皆さまが大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大量買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大量買付ルールの設定は、株主の皆さまが適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主の皆さまの利益に資するものであると考えております。

なお、上記において述べたとおり、大量買付者が大量買付ルールを遵守するか否か等により大量買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主の皆さまにおかれましては、大量買付者の動向にご注意ください。

(b) 対抗措置発動時に株主の皆さまに与える影響

大量買付者が大量買付ルールを遵守しなかった場合または大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組み上、株主の皆さま（大量買付ルールを遵守しない大量買付者および会社に回復し難い損害をもたらすなど当社株主全体の利益を損なうと認められるような大量買付行為を行う大量買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および証券取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。

対抗措置の一つとして、新株予約権の無償割当を実施する場合には、新株予約権の割当期日において株主名簿へ記録されている株主の皆さまに対して割当を実施します。株主の皆さまは引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当を受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払込むことなく当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続は必要となりません。ただし、この場合当社は、新株予約権の割当を受ける株主の皆さまに対し、別途ご自身が大量買付者等でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

なお、当社は、新株予約権の割当期日や新株予約権の効力発生後においても、例えば、大量買付者が大量買付行為を撤回した等の事情により、新株予約権の行使期間開始日の前日までに、新株予約権の割当を中止し、または当社が新株予約権に当社株式を交付することなく無償にて新株予約権を取得することがあります。これらの場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提として売却等を行った株主または投資家の皆さまは、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

本プランの適用開始、有効期限および廃止

本プランは、平成21年6月24日開催の定時株主総会において株主の皆さまのご承認をもって発効いたしました。有効期限は平成24年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、本プランは、(a)当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、(b)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認可決を得て本プランの変更を行うことがあります。

なお、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所の規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、株主の皆さまに不利益を与えない場合には、特別委員会の賛同を得た上で、本プランを修正または変更する場合があります。

以上のように、当社取締役会が本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示します。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容およびジャスダック証券取引所において平成20年12月1日に施行された「上場会社の企業行動に関する規範」の第13条（買収防衛策の導入）の内容を踏まえたものとなっております。

株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記「本プラン導入の目的」に記載のとおり、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆さまのご承認を条件としており、株主の皆さまのご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

本プランは、株主総会における株主の皆さまのご承認をもって発効することとしており、その導入について株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。

また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆さまのご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、上記「大量買付行為が実施された場合の対応」に記載のとおり、当社の業務執行から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社においては取締役の任期を1年としておりますので、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、26百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

今後、関税割当制度が廃止され、革靴輸入の完全自由化が実施されることとなりますと当社グループの製造部門のみならず、わが国の靴産業に多大な影響をもたらす可能性があります。また、靴卸売事業は得意先である靴専門店が競争の激化、後継者難などにより近年その数を減少させてきており、今後とも売上への大きな回復は困難であると予想しております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

上記のような経営環境におきまして、当社グループは、革靴輸入の完全自由化後に予想される海外ブランドの流入やブランドショップの出店に対処し、「リーガル」のブランド価値を維持・向上するための商品戦略や販売戦略を展開しております。

このように、当社グループは、ブランド戦略や社内組織の見直しなどを含む経営全般の効率化・合理化に取り組んでまいります。また、引き続き靴小売事業の強化を行ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

関税割当制度廃止による革靴輸入の完全自由化の可能性とそれ以前に特惠国からの輸入増加による革靴の低価格化など、国内革靴メーカーは大きな問題を抱えております。さらに景気の停滞による消費者の買い控えや低価格志向の傾向が強まり、取引先である百貨店等への売上減少傾向は続くものと思われ、加えて当社グループ独自の問題として、有利子負債が高水準にあると判断しておりますので、引き続き削減していくための施策を実施してまいります。

今後とも「リーガル」が本来持っている品質の高さやつくりの確かさをさらに追求し、海外ブランドにひけをとらない商品を提供すること、また靴小売事業を強化して靴卸売事業の低迷をカバーすると共に、全部門がお客さまを基軸に置き、お客さまの期待に添うべく顧客満足を追求してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間において増加した主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計
本社新社屋 (千葉県浦安市)	その他	本社機能	1,593				85	1,678

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具・器具及び備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、本社新社屋（千葉県浦安市）が平成22年8月に竣工し、本社の移転が完了いたしました。

前四半期連結会計期間末に計画中であった、市ヶ谷ショールーム（東京都新宿区）の除却が平成22年8月に完了いたしました。

前四半期連結会計期間末に計画中であった、(株)オンディーヌ（靴小売事業）2店舗の除却等につきましては、平成22年8月および9月にそれぞれ閉店し、完了いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,500,000	32,500,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	32,500,000	32,500,000		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年 1月29日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数(個)	46,510(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,510(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成22年 2月16日～平成52年 2月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、当第2四半期会計期間において、27,131個の新株予約権の行使がありました。

- 2 (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から 10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (2) ストック・オプション割当て後に取締役の役位変更があった場合または退任した場合であっても、割り当てられたストック・オプションの個数は変更されないものとする。
- (3) 割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄に係る新株予約権を行使することができないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		32,500,000		5,355		662

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッピ	東京都足立区千住緑町一丁目1-1	7,207	22.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	1,375	4.23
リーガル取引先持株会	千葉県浦安市日の出二丁目1-8	1,209	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,124	3.46
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	936	2.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	687	2.11
ミツワ産業株式会社	東京都台東区浅草六丁目22-2	590	1.82
株式会社イオスビジネスハウス	東京都渋谷区代官山町17-1-3606	501	1.54
三宅 正彦	東京都世田谷区	500	1.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	500	1.54
計		14,629	45.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 880千株 (2.71%) があります。

2 あいおい損害保険株式会社は、平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 880,000 (相互保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,252,000	31,252	
単元未満株式	普通株式 175,000		
発行済株式総数	32,500,000		
総株主の議決権		31,252	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式 111株および東立製靴株式会社所有の相互保有株式 918株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リーガルコーポ レーション (相互保有株式) 東立製靴株式会社	千葉県浦安市日の出二丁 目1-8 千葉県柏市豊四季笹原341 -13	880,000 193,000		880,000 193,000	2.71 0.59
計		1,073,000		1,073,000	3.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	131	130	131	125	120	122
最低(円)	127	115	120	118	115	115

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593	3,310
受取手形及び売掛金	5,238	5,903
商品及び製品	6,952	6,467
仕掛品	185	189
原材料及び貯蔵品	445	409
その他	1,201	1,108
貸倒引当金	268	342
流動資産合計	15,347	17,047
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,279
その他(純額)	1 3,269	1 2,415
有形固定資産合計	5,560	4,694
無形固定資産		
のれん	86	100
電話加入権	27	27
ソフトウェア	39	44
無形固定資産合計	152	171
投資その他の資産		
投資有価証券	4,094	4,224
敷金及び保証金	3,004	3,128
その他	2,335	2,284
貸倒引当金	242	140
投資その他の資産合計	9,191	9,496
固定資産合計	14,904	14,363
資産合計	30,252	31,410

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,560	4,479
短期借入金	7,923	8,738
未払法人税等	59	66
賞与引当金	175	178
ポイント引当金	433	419
移転関連損失引当金	815	815
店舗閉鎖損失引当金	7	54
その他	1,720	1,865
流動負債合計	15,694	16,616
固定負債		
長期借入金	1,776	2,079
退職給付引当金	3,644	3,728
資産除去債務	196	196
その他	1,925	1,744
固定負債合計	7,543	7,749
負債合計	23,238	24,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	700	702
利益剰余金	1,177	1,197
自己株式	429	439
株主資本合計	6,802	6,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	205
繰延ヘッジ損益	8	9
土地再評価差額金	416	416
為替換算調整勘定	47	30
評価・換算差額等合計	163	171
新株予約権	5	9
少数株主持分	42	48
純資産合計	7,014	7,045
負債純資産合計	30,252	31,410

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,876	15,866
売上原価	9,751	8,755
売上総利益	7,124	7,110
販売費及び一般管理費	7,485	6,734
営業利益又は営業損失()	360	375
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	101	94
雑収入	64	50
営業外収益合計	204	185
営業外費用		
支払利息	82	84
売上割引	22	20
デリバティブ評価損	160	116
雑支出	19	50
営業外費用合計	283	271
経常利益又は経常損失()	440	289
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	5
その他	-	0
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	31	9
貸倒引当金繰入額	0	6
投資有価証券評価損	-	149
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	31	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	472	119
法人税、住民税及び事業税	36	59
法人税等調整額	60	77
法人税等合計	24	137
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	18
少数株主利益又は少数株主損失()	3	0
四半期純損失()	451	18

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,121	8,527
売上原価	5,462	4,894
売上総利益	3,658	3,632
販売費及び一般管理費	3,810	3,447
営業利益又は営業損失()	151	184
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	73	54
物品売却益	30	10
雑収入	18	27
営業外収益合計	133	105
営業外費用		
支払利息	42	40
売上割引	8	10
デリバティブ評価損	104	52
雑支出	4	35
営業外費用合計	159	138
経常利益又は経常損失()	176	151
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3
投資有価証券評価損戻入益	-	29
その他	-	1
特別利益合計	-	33
特別損失		
固定資産除却損	23	6
貸倒引当金繰入額	0	6
ゴルフ会員権評価損	-	2
投資有価証券売却損	-	8
特別損失合計	24	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	200	159
法人税、住民税及び事業税	21	30
法人税等調整額	119	39
法人税等合計	98	70
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89
少数株主利益又は少数株主損失()	2	1
四半期純利益又は四半期純損失()	105	90

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	472	119
減価償却費	181	171
のれん償却額	19	13
ソフトウェア償却費	1	5
長期前払費用償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	28
賞与引当金の増減額(は減少)	9	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	23	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	84
受取利息及び受取配当金	38	41
支払利息	82	84
持分法による投資損益(は益)	101	94
有形固定資産除却損	31	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	149
投資有価証券売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	590	681
たな卸資産の増減額(は増加)	386	534
仕入債務の増減額(は減少)	874	11
未払消費税等の増減額(は減少)	0	52
割引手形の増減額(は減少)	264	17
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	99
その他の資産の増減額(は増加)	35	54
その他の負債の増減額(は減少)	146	31
小計	1,109	291
利息及び配当金の受取額	60	64
利息の支払額	75	82
法人税等の支払額	39	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	213

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	17
有形固定資産の取得による支出	153	1,051
ソフトウェアの取得による支出	45	-
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	-	72
貸付金の回収による収入	1	1
その他	73	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	78
長期借入れによる収入	-	35
長期借入金の返済による支出	298	1,075
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	3
リース債務の返済による支出	-	1
ストックオプションの行使による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	501	1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797	1,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	3,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386	1,576

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,804百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,689百万円
2 受取手形割引高	465百万円	2 受取手形割引高	483百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運送費	460百万円	荷造運送費	469百万円
広告宣伝費	493 "	広告宣伝費	365 "
ロイヤリティ	169 "	ロイヤリティ	153 "
給料・手当	2,643 "	給料・手当	2,595 "
賞与引当金繰入額	294 "	賞与引当金繰入額	145 "
退職給付費用	110 "	退職給付費用	85 "
法定福利費	401 "	法定福利費	389 "
賃借料	1,272 "	賃借料	1,101 "
減価償却費	177 "	減価償却費	167 "

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運送費	230百万円	荷造運送費	231百万円
広告宣伝費	346 "	広告宣伝費	236 "
ロイヤリティ	97 "	ロイヤリティ	83 "
給料・手当	1,296 "	給料・手当	1,285 "
賞与引当金繰入額	141 "	賞与引当金繰入額	86 "
退職給付費用	53 "	退職給付費用	42 "
法定福利費	203 "	法定福利費	193 "
賃借料	650 "	賃借料	563 "
減価償却費	89 "	減価償却費	96 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,386百万円	現金及び預金 1,593百万円
計 1,386百万円	計 1,593百万円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金 17百万円
現金及び現金同等物 1,386百万円	現金及び現金同等物 1,576百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	32,500,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,625,036

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			5

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の合計額に占める靴関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店および百貨店等への靴関連の卸売販売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,459	8,350	15,809	57	15,866		15,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高				84	84	84	
計	7,459	8,350	15,809	141	15,950	84	15,866
セグメント利益又は セグメント損失()	52	317	265	56	322	53	375

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,013	4,487	8,501	26	8,527		8,527
セグメント間の 内部売上高又は振替高				41	41	41	
計	4,013	4,487	8,501	67	8,568	41	8,527
セグメント利益又は セグメント損失()	15	165	149	25	175	9	184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	870	689	180

- (注) 1 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき、減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 149百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 買建 米ドル	1,556	218	218

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
233.16円	234.16円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,014	7,045
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,965	6,987
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	5	9
少数株主持分	42	48
普通株式の発行済株式数(株)	32,500,000	32,500,000
普通株式の自己株式数(株)	2,625,036	2,659,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,874,964	29,840,728

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 15.14円	1株当たり四半期純損失金額 0.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	451	18
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	451	18
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,846,853	29,853,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3.52円	1株当たり四半期純利益金額 3.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため並びに1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.03円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	105	90
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	105	90
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,845,880	29,862,439
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		46,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社リーガルコーポレーション

取締役会 御中

藍 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社リーガルコーポレーション
取締役会 御中

藍 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。